

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	37,290,673	37,844,801	18,554,061	18,679,232	74,243,677
経常利益(千円)	314,004	347,369	140,824	289,382	856,524
四半期(当期)純利益(千円)	145,612	145,110	28,896	177,484	351,626
純資産額(千円)	-	-	8,569,321	8,753,462	8,695,881
総資産額(千円)	-	-	24,855,592	26,566,678	24,967,632
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,419.65	1,450.19	1,440.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.12	24.04	4.79	29.40	58.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.5	32.9	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,209,360	153,650	-	-	1,641,291
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,914	176,703	-	-	109,170
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	771,759	20,784	-	-	1,252,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,939,177	3,050,010	3,093,847
従業員数(人)	-	-	346	367	373

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	367	(512)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	271	(347)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ペットフード		
ドッグフード	4,479,041	96.8
キャットフード	5,061,118	108.7
スナックフード	3,060,217	96.6
鳥・小動物・観賞魚等フード	724,115	89.9
小計	13,324,491	100.5
ペット用品		
犬・猫用品	4,160,951	107.4
その他用品	1,109,496	82.8
小計	5,270,447	101.1
その他	84,294	100.6
合計	18,679,232	100.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ペットフード		
ドッグフード	3,877,115	94.6
キャットフード	4,418,232	106.6
スナックフード	2,522,914	98.4
鳥・小動物・観賞魚等フード	583,146	88.5
小計	11,401,407	99.4
ペット用品		
犬・猫用品	3,430,638	103.8
その他用品	918,991	80.4
小計	4,349,629	97.8
その他	56,454	87.5
合計	15,807,490	98.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不足に伴う生産活動の停滞と原発事故からの風評被害による輸出の減少、雇用と所得環境の悪化など、国内景気減退が懸念されていましたが、積極的な復興支援への取り組みや電力供給不足に伴う節電対策対応などで一部で消費活動が活発となりました。しかし、景気全体を底上げするまでには至らず先行き不透明な状況にありました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、エコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業のシナジー効果を発揮するためのプロジェクトチームを作り業務改革を進めてまいりました。

一方、当社グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が171店舗になり、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は186億7千9百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、営業利益は売上総利益率の改善により2億7千3百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

経常利益は持分法による投資利益1千4百万円を計上したことにより2億8千9百万円（前年同期比105.5%増）、四半期純利益は1億7千7百万円（前年同期比514.2%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億9千3百万円増加し（前年同期は2億7千4百万円の増加）、30億5千万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが6千2百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが17億4千3百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが20億9千8百万円の収入超過となったことによるものであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は20億9千8百万円となりました（前年同期比73.3%増）。これは、主に売上債権の減少額6億5千7百万円及び仕入債務の増加額7億9千9百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は6千2百万円となりました（前年同期比66.0%減）。これは、主に無形固定資産の取得による支出4千9百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は17億4千3百万円となりました（前年同期比132.1%増）。これは、主に短期借入金の収支が17億2千万円の支出超過になったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円増加し、265億6千6百万円となりました。これは、主に信託受益権が4億9千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億9千7百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円増加し、178億1千3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が12億7千9百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、87億5千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4千8百万円増加したことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

## (6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	289	4.79
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	210	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	122	2.03
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
計	-	2,596	43.01

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社	289千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	167千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	91千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,600	60,336	-
単元未満株式	普通株式 2,546	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,336	-

(注) 「株式数(株)」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	820	717	718	746	777	745
最低(円)	584	685	694	702	735	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営企画室長	専務取締役	物流・システム本部長	新森 英機	平成23年7月1日
常務取締役	株式会社ニチリウ 永瀬出向(顧問)	常務取締役	商品本部長	甲斐 敬章	平成23年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,050,010	3,093,847
受取手形及び売掛金	13,697,336	11,799,699
商品	2,953,634	2,936,150
貯蔵品	19,538	19,923
未収入金	1,882,037	1,780,791
その他	207,388	671,461
貸倒引当金	6,042	31,410
流動資産合計	21,803,903	20,270,462
固定資産		
有形固定資産	1,613,312	1,615,855
無形固定資産		
のれん	656,398	696,545
その他	252,582	159,661
無形固定資産合計	908,980	856,206
投資その他の資産	2,240,482	2,225,107
固定資産合計	4,762,774	4,697,169
資産合計	26,566,678	24,967,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,569,035	8,289,339
短期借入金	5,500,000	5,420,000
未払金	1,833,647	1,619,608
未払法人税等	96,870	139,649
賞与引当金	46,080	74,800
役員賞与引当金	-	7,650
その他	237,487	258,109
流動負債合計	17,283,121	15,809,157
固定負債		
その他	530,094	462,593
固定負債合計	530,094	462,593
負債合計	17,813,215	16,271,751

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,826,584	4,778,054
自己株式	456	360
株主資本合計	8,745,512	8,697,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,533	845
繰延ヘッジ損益	-	350
為替換算調整勘定	583	-
評価・換算差額等合計	7,950	1,196
純資産合計	8,753,462	8,695,881
負債純資産合計	26,566,678	24,967,632

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	37,290,673	37,844,801
売上原価	32,641,388	32,924,874
売上総利益	4,649,284	4,919,927
販売費及び一般管理費	4,346,085	4,639,876
営業利益	303,199	280,050
営業外収益		
受取利息	1,522	1,434
受取配当金	3,208	4,109
持分法による投資利益	79,787	59,659
その他	41,187	34,547
営業外収益合計	125,706	99,751
営業外費用		
支払利息	21,069	22,473
貸倒引当金繰入額	81,750	-
その他	12,082	9,960
営業外費用合計	114,901	32,433
経常利益	314,004	347,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	25,654
その他	-	2,656
特別利益合計	-	28,311
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,054
投資有価証券評価損	40,801	70,605
その他	416	9,960
特別損失合計	41,218	110,619
税金等調整前四半期純利益	272,786	265,060
法人税、住民税及び事業税	195,963	91,955
法人税等調整額	68,789	27,995
法人税等合計	127,173	119,950
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,110
四半期純利益	145,612	145,110



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	18,554,061	18,679,232
売上原価	16,152,493	16,110,367
売上総利益	2,401,567	2,568,864
販売費及び一般管理費	2,209,652	2,295,504
営業利益	191,915	273,360
営業外収益		
受取利息	778	715
受取配当金	1,959	2,755
持分法による投資利益	21,523	14,110
その他	24,178	16,581
営業外収益合計	48,440	34,163
営業外費用		
支払利息	10,635	11,787
貸倒引当金繰入額	81,750	-
その他	7,144	6,354
営業外費用合計	99,530	18,141
経常利益	140,824	289,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,406
特別利益合計	-	8,406
特別損失		
投資有価証券評価損	38,180	3,282
その他	-	713
特別損失合計	38,180	3,995
税金等調整前四半期純利益	102,644	293,793
法人税、住民税及び事業税	110,599	72,337
法人税等調整額	36,851	43,971
法人税等合計	73,747	116,309
少数株主損益調整前四半期純利益	-	177,484
四半期純利益	28,896	177,484

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	272,786	265,060
減価償却費	61,271	67,696
のれん償却額	7,000	40,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	229,771	31,555
賞与引当金の増減額(は減少)	8,050	28,719
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,640	7,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,156	-
受取利息及び受取配当金	4,731	5,544
支払利息	21,069	22,473
持分法による投資損益(は益)	79,787	59,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,054
投資有価証券評価損益(は益)	40,801	70,605
売上債権の増減額(は増加)	172,987	1,897,636
信託受益権の増減額(は増加)	572,585	494,332
たな卸資産の増減額(は増加)	160,011	17,099
未収入金の増減額(は増加)	11,294	173,351
仕入債務の増減額(は減少)	1,963,038	1,294,680
未払金の増減額(は減少)	52,753	213,984
その他	46,181	15,462
小計	976,011	262,356
利息及び配当金の受取額	17,765	18,592
利息の支払額	19,020	20,839
法人税等の支払額	232,094	135,085
法人税等の還付額	-	28,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,360	153,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,624	13,716
無形固定資産の取得による支出	19,731	110,205
投資有価証券の取得による支出	4,993	8,461
関係会社出資金の払込による支出	-	41,165
長期貸付けによる支出	163,500	-
長期貸付金の回収による収入	1,224	1,224
保険積立金の積立による支出	3,173	3,173
長期前払費用の取得による支出	535	500
事業譲受による支出	2,919	-
その他	660	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,914	176,703

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,520,000	17,630,000
短期借入金の返済による支出	8,650,000	17,550,000
配当金の支払額	96,480	96,521
その他	1,759	4,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,759	20,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,516	43,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,693	3,093,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,939,177	1 3,050,010

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、当社は、愛寵頂級(北京)商貿有限公司を新たに共同支配企業の形成により設立したことから、持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ523千円減少し、税金等調整前四半期純利益は30,577千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,399千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	「法人税等の還付額」は、前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示していましたが、当第2四半期連結累計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は1,647千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「のれん」は、前第2四半期連結会計期間において無形固定資産に含めて表示していましたが、当第2四半期連結会計期間に資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間における「のれん」は57,166千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,397千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,137,626千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,858千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,046千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,704,623千円 貸倒引当金繰入額 148,021千円 報酬及び給料手当 1,135,624千円 賞与引当金繰入額 75,100千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,778,009千円 報酬及び給料手当 1,249,918千円 賞与引当金繰入額 41,880千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 842,898千円 貸倒引当金繰入額 133,930千円 報酬及び給料手当 527,899千円 賞与引当金繰入額 75,100千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 873,304千円 報酬及び給料手当 599,109千円 賞与引当金繰入額 41,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,939,177千円 現金及び現金同等物 2,939,177千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,050,010千円 現金及び現金同等物 3,050,010千円
2 事業譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。 流動資産 1,112千円 有形固定資産 1,807千円 事業譲受による支出 2,919千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,036,546株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 454株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	96,577	16	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,450.19円	1株当たり純資産額 1,440.62円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	145,612	145,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,612	145,110
期中平均株式数(株)	6,036,232	6,036,142

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	28,896	177,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,896	177,484
期中平均株式数(株)	6,036,220	6,036,111

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....96,577千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月10日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

エコートレーディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マーク産業において今後設立する予定の子会社が株式会社ヒノキの事業の一部を譲受けることについて決議し、同日付で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

エコートレーディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。